

カリフォルニア州における多言語教育の取り組み

末藤 美津子

要 旨

2016年11月、カリフォルニア州の住民投票で「カリフォルニア多言語教育法」という名称で広く知られていた提案58が成立した。提案58の正式名称は「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」というもので、1998年に成立した提案227によりカリフォルニア州の公立学校で約20年間禁止されてきたバイリンガル教育の復活を掲げていた。その結果、キンダーから12学年までの生徒の約四分の一に当たる130万人ほどの英語学習者は、多様な言語教育を受けることが可能となった。この「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」はバイリンガル教育の復活を求めるだけのものではなく、カリフォルニアのすべての生徒に英語と英語以外の言語を学ぶ機会を保障し、多言語教育の実践を目指している。本稿は、こうしたカリフォルニア州における多言語教育の取り組みを検討するとともに、4万人以上の日本語指導が必要な児童生徒が在籍している日本の公立学校の現状にも目を向ける。

I. はじめに

2016年11月にカリフォルニア州で実施された住民投票において、「カリフォルニア多言語教育法 (California Multilingual Education Act of 2016)」という名称で広く知られていた提案58が成立した。提案58の正式名称は「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画 (California Education for a Global Economy Initiative: CA Ed. G.E.)」というもので、1998年に成立した提案227によりカリフォルニア州の公立学校でおよそ20年間禁止されてきたバイリンガル教育の復活を掲げて住民投票にかけられ、住民のほぼ四分之三に当たる73対27という大きな支持を得て成立した⁽¹⁾。その結果、カリフォルニア州の公立学校は、キンダーから12学年に在籍する生徒の約四分の一に当たる130万人ほどの英語学習者 (English Language Learners) に対して、バイリンガル教育を実施することが可能となった。英語学習者の母語は65もの言語にわたっていて、最大の言語グループは全体の約82%を占めるスペイン語で、次が約2%を占めるベトナム語である⁽²⁾。この「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」は2017年7月1日より法的効力をもつこととなり、「カリフォルニア教育法 (California Education Code)」の300条、305条、306条、310条、320条、335条が改定され、311条が廃止されることとなった⁽³⁾。

提案58が住民投票にかけられる過程では、支援団体のキャンペーンにおいてもメディアの報道においても、バイリンガル教育の復活ということに大きな焦点が当てられていたが、この提案58はバイリンガル教育の復活を求めるだけのものではない。それは、カリフォルニアのすべての生徒に英語と

英語以外の言語を学ぶ機会を保障し、多言語教育を実施することを目指しており、多言語能力が生徒個人にとってもカリフォルニア州にとっても豊かさをもたらすと説いている。生徒にとって多言語能力は将来の職業選択に有利となり、豊かな人生を約束する一方で、カリフォルニア州にとって多言語能力を身につけた生徒はグローバルな市場経済における有能な人材となり、州に豊かさをもたらすと考えられている。まさに、多言語能力が個々の生徒と州にとってのかけがえのない資源となりうるものと認識されているのである。このように、「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」には言語を資源ととらえる考え方が明確に打ち出されていることに留意しておきたい⁽⁴⁾。

提案58の成立はカリフォルニア州の言語教育における画期的な転換点とみなされているが、実はカリフォルニア州では提案227の下でも多言語教育の実現に向けた取り組みがそれなりに続けられてきた経緯がある。例えば、「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」が積極的に推奨しているデュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラム（Dual Language Immersion Program）という言語教育プログラムは、オルタナティブ・スクールやチャーター・スクールを中心に保護者の意向を反映して一定の広まりを見せていた。これは、英語を母語とする生徒と英語以外の言語を母語とする英語学習者が、英語あるいはスペイン語などの英語以外の言語で行われる教科の授業をいっしょに受けるもので、すべての生徒の第一言語と第二言語の運用能力とともに学力を高めることを目的としている。2011年度にはすでに229校の学校がこうしたプログラムを実施していた⁽⁵⁾。

また、カリフォルニア州教育局は生徒が英語に加えて英語以外の言語を身につけることを後押ししようと、2012年1月からハイスクール卒業までに二つ以上の言語の運用能力を身につけた生徒に、州バイリテラシー標章（State Seal of Biliteracy）を授与する制度を開始した。この標章を授与された生徒は2011年度には10,685人であったが、2016年度には46,952人と約4倍に増えている⁽⁶⁾。提案227の下でも、州や学区や学校は二つ以上の言語を使いこなせる生徒の育成にそれなりに取り組んできたことがうかがえる。

とはいえ、およそ20年間にわたる公立学校でのバイリンガル教育の禁止が負の遺産を生み出してきたことは否めない。最も深刻な課題は、バイリンガル教育を担当できる有資格教員が極めて不足していることである。バイリンガル教育の有資格教員は、1994年度には1,800人いたが、2015年度には半分以下の700人に減っている⁽⁷⁾。また2015年度には、80ある州公認の教員養成機関のうちバイリンガル教員の養成プログラムを提供しているのは僅か30のみである⁽⁸⁾。バイリンガル教育の有資格教員を各学校に適切に配置していくことは、教員養成の問題も含め、「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」の最大の懸案事項とも指摘されている。

本稿は、カリフォルニア州において「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」を中心に進められている多言語教育の取り組みを検討する。具体的には、デュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラムについて、州バイリテラシー標章について、バイリンガル教員について順に取り上げ、その現状と課題を見ていくこととする。そして、こうしたカリフォルニアの試みに照らし合わせて、今日、4万人以上の日本語指導が必要な児童生徒を抱えている日本の公立学校の課題を探っていく。

II. デュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラム

「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」は、言語教育について提案227が学区に課してきたさまざまな制限を取り除き、生徒の学習を支援する最も効果的な言語教育の方法を学区が自ら選択できるようにした。すなわち、提案227は英語以外の言語を母語とする英語学習者に対して英語によって英語を教える教育を強制してきたが、「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」はそれを撤回し、バイリンガル教育を含む多様な言語教育プログラムを提供できるようにした。しかも提案227は、英語を母語とする生徒がイマージョン・プログラムに参加することを制限してきたが、「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」はそれも撤回し、イマージョン・プログラムへの参加を認めた。

「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」は、英語学習者に対しては、移行型バイリンガル教育（Transitional Bilingual Program）、発展型バイリンガル教育（Developmental Bilingual Program）、構造化された英語イマージョン・プログラム（Structured English Immersion Program）の三つの言語教育プログラムを、英語学習者と英語母語話者の両者に対しては、デュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラムを推奨している⁽⁹⁾。

英語学習者に対する移行型バイリンガル教育とは、まず3年間ほど英語と生徒の母語を用いた教育を実施し、その後に生徒が英語のみで授業が行われるクラスに移行していくことを目指している。発展型バイリンガル教育とは、維持型バイリンガル教育（Maintenance Bilingual Program）とも呼ばれるもので、5、6年間、英語と生徒の母語を用いた教育を実施し、生徒が英語と母語のバイリンガル、バイリテラシーとなることを目指している。構造化された英語イマージョン・プログラムとは、提案227が英語学習者に強制してきたもので、英語学習者のために特別に作成されたカリキュラムを用いて、ほぼすべての授業を英語で実施する。

一方、英語母語話者と英語学習者の両者を同時に対象とするのがデュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラムで、双方向イマージョン・プログラム（Two-way Immersion Program）とも呼ばれている。これは、英語母語話者の生徒と英語学習者の生徒が、それぞれの母語である英語あるいは英語以外の言語の二つの言語がそれぞれ単独で教授言語として使用されている教科の授業をともに受けるもので、わかりやすく言うならば、社会科は全員が英語で行われる授業を受け、理科は全員がスペイン語で行われる授業を受けるといったものである。英語以外の言語の使用割合に応じて、90/10モデル、50/50モデルなどが知られている。90/10モデルでは、英語以外の言語と英語の割合がキンダーから1年生では90%対10%、2年生から3年生では80%対20%、4年生から6年生では50%対50%と、英語以外の言語の割合がしだいに減少し、逆に英語の割合がしだいに増加していき、最終的には半分ずつになる。50/50モデルでは、英語以外の言語と英語の割合が全学年を通じて50%対50%と、最初から最後まで一定である。

デュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラムは、英語母語話者の生徒と英語学習者の生徒の双方が第一言語と第二言語の運用能力、異文化理解能力、そして高い学力を身につけることを目標と

している。2016年度にはカリフォルニア州の10,477校の公立学校のうち⁽¹⁰⁾、全体の4%弱に当たる416校がデュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラムを実施している⁽¹¹⁾。カリフォルニア州教育局は、このデュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラムの実施校を2030年度までには現在の4倍ほどの1,600校に増やす計画を立てている⁽¹²⁾。表1は言語種別に学校数をまとめたもので、圧倒的にスペイン語を使用している学校が多く、全体の9割弱を占めている⁽¹³⁾。

表1 言語種別による学校数 (2016年度)

言語	学校数 (校)
スペイン語	373
中国語	27
韓国語	9
広東語	6
日本語	3
フランス語	3
ドイツ語	2
アルメニア語	2
モン語	1
ヘブライ語	1
イタリア語	1

ところで、「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」では、1学年で20名以上の保護者あるいは学校全体で30名以上の保護者が、特定の言語教育プログラムの実施を望んだ場合には、学区は可能な限りそうした要望に応えることが求められている。また、カリフォルニア州では約40年ぶりにキンダーから12学年までの学校に対する財政制度の見直しが行われ、2013年度より「カリフォルニア地域統制予算算定式 (California's Local Control Funding Formula: LCFF)」⁽¹⁴⁾が導入された。これにともない学区には、「地域統制とアカウンタビリティに関する計画 (Local Control and Accountability Plan: LCAP)」⁽¹⁵⁾、つまり、資金をどのように使い、生徒の英語能力を含む学業成績をどの程度向上させることができるかという計画を、保護者、教職員、コミュニティの人々と協議して立案することが義務づけられた。したがって、こうした教育行財政の新たな仕組みからも、学区が言語教育プログラムを選択する際には、保護者やコミュニティの人々の意向を踏まえることが求められているのである。

Ⅲ. 州バイリテラシー標章

カリフォルニア州では、将来の就職や大学進学に役立つ二言語能力を生徒が身につけることを後押しするために、州バイリテラシー標章 (State Seal of Biliteracy) という制度を2012年1月より導入した。これは、ハイスクール卒業までに二つ以上の言語の運用能力 (話すこと、読むこと、書くこと)

を身につけた生徒に授与される標章のことで、2018年現在、カリフォルニア州に倣い、全米で30州とワシントンD.C. が同様の制度を実施している⁽¹⁶⁾。

表2は、カリフォルニア州における、2011年度から2016年度までの州バイリテラシー標章の獲得者数である⁽¹⁷⁾。2011年度から2016年度までの6年間で、州バイリテラシー標章を獲得した者はおよそ4倍に増えており、総計は173,067人となっている。カリフォルニア州教育局は、この州バイリテラシー標章の獲得者を2030年度までに現在の3倍ほどに増やしたいと計画している。また、こうした人材をバイリンガル教員に採用することも検討されている⁽¹⁸⁾。表3は、2015年度における州バイリテラシー標章の言語別の割合を示している⁽¹⁹⁾。全部で34もの異なる言語で州バイリテラシー標章を獲得した生徒がいる中で、全体の7割弱を占めているのがスペイン語で州バイリテラシー標章を獲得した生徒である。なお、ここにはアメリカ手話 (American Sign Language) も含まれている。

ところで、この州バイリテラシー標章は一定の基準を満たした者に授与されるが、その基準を満た

表2 州バイリテラシー標章の獲得者数

年度	生徒数 (人)
2011	10,685
2012	19,586
2013	24,453
2014	31,816
2015	39,575
2016	46,952

表3 州バイリテラシー標章の言語別の割合 (2015年度)

言語	割合 (%)
スペイン語	67.64
フランス語	9.52
中国語	5.64
ドイツ語	2.05
日本語	1.91
ラテン語	1.73
韓国語	1.25

していれば、一人で複数の州バイリテラシー標章を得ることもできる。また、州とは別に独自のバイリテラシー標章の制度を持っている地方教育機関 (Local educational agencies: LEAs) もあるので、そうした学区では生徒は州バイリテラシー標章に加えて学区のバイリテラシー標章を得ることもできる⁽²⁰⁾。

州バイリテラシー標章を授与されるための基準は2017年11月に改定され、現在は以下のような基準で運用されている⁽²¹⁾。

- (1) 英語科 (English Language Arts: ELA) の卒業要件をすべて満たし、全学年を通じてGPA2.0以上であること。
- (2) 11学年で実施される英語科の「生徒の達成度と進捗度を測るカリフォルニア・アセスメント (California Assessment of Student Performance and Progress: CAASPP)」に標準以上の成績で合格すること。
- (3) 以下のいずれかの方法で英語以外の言語の能力を示すこと。
 - 外国語のアドバンスト・プレイスメント (Advanced Placement: AP)⁽²²⁾ テストで3以上のスコアか、国際バカロレア (International Baccalaureate: IB)⁽²³⁾ テストで4以上のスコア
 - ハイスchoolの4年間の外国語の課程を修了し、全学年を通じてGPA3.0以上であり、話す力がAPテストあるいはIBテストの合格者と同等レベル
 - APテストを実施していない学区では、APテストに準ずる独自のテストで読むこと、書くこと、話すことのコミュニケーション能力を測定し、習熟以上のレベルで合格
 - SAT II (SAT Subject Tests)⁽²⁴⁾ の外国語のテストで600以上のスコアで合格
- (4) 以上に加えて、英語学習者は、カリフォルニア英語能力アセスメント (English Language Proficiency Assessment for California: ELPAC) で一定の英語能力を示すこと。

バイリンガル教育や多言語教育の普及を支援しているカリフォルニア・バイリンガル教育連盟 (California Association for Bilingual Education)⁽²⁵⁾ やカリフォルニアンズ・トゥギャザー (Californians Together)⁽²⁶⁾ といった民間団体も、州バイリテラシー標章のプログラムを実施している学校を認定し、表彰している。

IV. バイリンガル教員

カリフォルニアンズ・トゥギャザーとは、カリフォルニアのすべての子どもたちに質の高い教育を平等に保障しようと努めている教員、学校管理者、教育委員、保護者、公民権に関わる団体の連合組織である。1998年に提案227が成立した後に創設された非営利組織で、英語学習者はもとより、すべての子どもたちに21世紀の質の高い教育を受ける機会を保障し、皆がハイスクール卒業までに完全なバイリンガルとなり、大学に進学したり、就職したりして、市民社会に参加できるような公教育制度の構築を目指している。

このカリフォルニアンズ・トゥギャザーが、カリフォルニア州での深刻なバイリンガル教員不足の実態を解明するため、いくつかの教員組合とともに2017年春に大規模な調査を行った⁽²⁷⁾。2016年度のカリフォルニア州には1,024の学区と1,248のチャーター・スクールがある中から⁽²⁸⁾、地理的な多様性や学区の規模を考慮に入れて、111の学区とチャーター・スクールを選び出した。そこには州全体の英

語学習者の39%が含まれている。学校の種別としては、61%がキンダーから12学年、15%がプリスクール、4%がハイスクールなどとなっている。

調査報告書によると、言語教育のプログラムに関して、111の学区とチャーター・スクールのうち、27%はデュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラムを、21%は外国語教育のプログラムを、21%はAPプログラムを、13%は母語教育のプログラムを、12%は移行型バイリンガル教育のプログラムを、5%は発展型バイリンガル教育のプログラムを提供している。こうした言語教育プログラムを担当するバイリンガル教員について、全体の53%は不足していると回答し、そのうちの23%は極めて不足していると答えている。また、58%に当たる半数以上の学区とチャーター・スクールでは、将来、バイリンガル教育を拡大したいと考えているが、そのうちの86%は計画を実現する上でバイリンガル教員の不足が大きな障害になっていると答えている。

111の学区とチャーター・スクールにおいて、二つの言語に流暢な教員はかなりの数にのぼっているが、そのうちバイリンガル教育の有資格教員は69%で、31%は資格をもっていない。また、バイリンガル教育の有資格教員の69%は英語のみのプログラムに配置されており、バイリンガルのプログラムに配置されているのは29%のみであることから、必ずしも適切な教員配置が行われているわけではないことも浮き彫りにされた。有資格のバイリンガル教員の92%はスペイン話者である。報告書はバイリンガル教員不足を解消するために次のようなことを提案している。それは、英語のみのプログラムに配置されているバイリンガル教育の有資格教員が約6,000人、二言語を使いこなす能力があるにもかかわらずバイリンガル教員の資格を持っていない教員が約900人いることから、教員配置を見直したり、バイリンガル教員になるための専門的な養成プログラムを提供したりすることによって、新たに約6,900人がバイリンガル教員として働くことができるようになるというものである。

加えて報告書は、今後、ますます必要とされてくるバイリンガル教育の有資格教員を確保するために、カリフォルニア州に以下のようないくつかの政策提言を行っている。

- 早期の幼児期から12学年の教員に必要とされる専門的な能力を開発するためにさまざまな人々が参加する協同組織を設立する。
- 英語以外の言語の母語話者は無料でバイリンガル教員の資格を取得できるようにする。
- 州のバイリテラシー標章を得てハイスクールを卒業し、大学に進学した者を将来のバイリンガル教員として採用する。
- バイリンガルの補助教員を資格のあるバイリンガル教員に育てるための道をひらく。
- カリフォルニア大学 (University of California: UC)、カリフォルニア州立大学 (California State University: CSU)、その他の私立大学の教員養成課程と連携して、バイリンガル教育の教員資格を取得できる大学を増やす。

一方、カリフォルニア州教育局は、2017年9月に「バイリンガル教員の専門性を高めるためのプログラム (Bilingual Teacher Professional Development Program: BTPDP)」²⁹を発表した。このプログ

ラムは、より多くの者がバイリンガル教員の資格を得ることや、バイリンガルや多言語の環境の中で教えることができる有資格教員が再び現場に戻って来ることを支援するために、カリフォルニア州教育局が2018年1月1日から2020年6月30日までの間、地方教育機関に補助金を与えるものである。郡教育局、学区、チャーター・スクールなどの地方教育機関は、バイリンガル教員の専門性を高める教育機会を提供するために補助金を申請することができる。プログラムの申請者は、バイリンガル教育の認定資格を提供している公立や私立の4年間の高等教育機関の教育学部で学ぶことを奨励される。カリフォルニア州はこのプログラムに2019-20会計年度は500万ドルを計上している。

V. おわりに

2017年7月12日にカリフォルニア州教育委員会は、英語学習者のための政策として、「カリフォルニア州教育委員会指針 英語学習者ロードマップ—英語学習者のための教育プログラムと支援— (California English Learner Roadmap State Board of Education Policy: Educational Programs and Services for English Learners)」⁶⁰を承認した。これは、英語学習者への教育政策を従来の英語のみを教えるイングリッシュ・オンリー (English Only) からバイリンガル・バイリテラシーへと、大きく転換することを明らかにした画期的なもので、多様な生徒を受け入れている地方の教育機関に向けて、カリフォルニア州教育局の基本的な考え方を提示している。

さらに、この指針を教育現場で実践していくためのより具体的な手引きとして、『カリフォルニア英語学習者ロードマップ—英語学習者のための包括的な教育政策、プログラム、教育実践を強化するために— (California English Learner Roadmap: Strengthening Comprehensive Educational Policies, Programs, and Practices for English Learners: CA EL Roadmap)』⁶¹という冊子が、2018年6月にカリフォルニア州教育局から公表された。これは、法律や規則のような法的強制力を持つものではなく、保護者、コミュニティの人々、学校、教員、学校管理者、学区、郡の教育局などが英語学習者のための教育政策、プログラム、実践を効果的に推進していくための手引きとして、ケンジ・ハクタ (Kenji Hakuta) を中心とする英語学習者ロードマップの作業グループによって執筆された。

この冊子の巻頭で、カリフォルニア州教育長トム・トーラクソン (Tom Torlakson) は、次のように述べている。

2016年にカリフォルニアの有権者の73%は、「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」を支持して成立させた。人々は、多言語主義は我々の州の優先事項であると、大きな声で明確に主張した。我々の思い描いている多言語社会に英語学習者がもたらす価値を活用していくことは必要不可欠である。これを実りあるものとするために、我々は英語学習者の言語能力を育成するだけでなく、すべての生徒にとって求められている高い学力を彼らに身につけさせなければならない。そうすることによって、彼らは二言語あるいは多言語の能力を用いて、多言語社会カリフォルニアにおいて成功し、指導的な役割を担うことができるようになる。

ここからは、英語学習者への教育政策をイングリッシュ・オンリーから二つ以上の言語の運用能力

と高い学力を身につけさせるものへと転換させた、カリフォルニア州の政策のねらいを読み取ることができる。

また、この『カリフォルニア英語学習者ロードマップ』と相前後して、2018年5月30日にはカリフォルニア州教育局から、『グローバル・カリフォルニア2030 話す、学ぶ、導く—州教育長トム・トールラクソンの提案—(Global California 2030 Speak. Learn. Lead.: An Initiative of State Superintendent of Public Instruction Tom Torlakson)』⁶²⁾が発表された。これは、地方の教育機関に対して法的な拘束力を持つものではなく、教育者、保護者、議員、コミュニティの人々、実業界の指導者たちに向けて、カリフォルニア州を多言語社会とするためにともに行動することを呼びかける内容となっている。

『カリフォルニア英語学習者ロードマップ』が、英語学習者に二言語あるいは多言語の運用能力と高い学力を身につけさせることを目標としているのに対して、この『グローバル・カリフォルニア2030』は、カリフォルニアの生徒たちが、グローバルな市場経済の競争の中で成功を収め、カリフォルニアの言語と文化の多様性をさらに強固なものとするために、すべての生徒に第二言語さらには第三言語を学ぶ機会を保障すべきことを説いている。そのために、キンダーから12学年までに在籍するすべての生徒に外国語(world language)の授業を保障し、より多くのバイリンガル教員を養成し、言語の上級クラスの質を向上させ、誰もがそうしたクラスに参加することを提案している。カリフォルニア州は、2030年までにキンダーから12学年までのすべての生徒の半分に当たる生徒が、二言語あるいはそれ以上の言語の運用能力を身につけるためのプログラムに参加することを計画しており、『グローバル・カリフォルニア2030』にはそのための道筋が示されている。カリフォルニア州では提案58が成立する以前から、デュアル・ランゲージ・イマージョン・プログラムが実践されたり、州バイリテラシー標章の制度が導入されたりしてきたが、「グローバル経済に向けたカリフォルニア教育計画」が成立した後は、英語学習者を含むすべての生徒が二言語あるいは多言語を流暢に使いこなすことができる多言語社会を実現するための動きが加速化されたと言える。

翻って、日本に目を向けてみると、公立学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒は増加傾向にあり、平成26(2014)年度には37,095人であったのが、平成28(2016)年度には43,947人へと6,852人も増えている⁶³⁾。ここには、外国籍の子どもとともに、国際結婚家庭の子どもなど日本国籍の子どもも含まれている。日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語を見ると、ポルトガル語を母語とする子どもが全体の約四分の一を占めて最も多い。次いで、中国語、フィリピン語、スペイン語であり、これらの4言語で全体の78.2%を占めている。日本語指導が必要な日本国籍の子どもを言語別に見ると、フィリピン語を使用する者が全体の約3割で最も多い。

こうした子どもたちのうち、日本語指導などの特別な支援を受けている者は33,547人で、残りの10,400人の子どもたちは、日本語がわからないにもかかわらず学校で何の支援も受けられていない、いわば無支援の状況に置かれている。学校が支援を提供できない理由としては複数回答で、第一位に「日本語指導を行う指導者がいないため(2,491校)」、第二位に「在籍学級での指導で対応できると判断するため(1,907校)」、第三位に「指導のための教室や時間の確保が困難であるため(1,447校)」、第四位に「日本語指導の方法がわからなかったり、教材等がなかったりするため(1,434校)」が挙げ

られている。対応できる人もいなければ、場所も時間もないし、どのように日本語を教えればよいかもわからないという、教育現場の困難な実情が浮き彫りにされている。

もちろん日本にも、外国籍児童や外国にルーツをもつ日本国籍児童が全校児童の半数以上を占め、多文化共生を目指した先進的な取り組みが進められている横浜市立飯田北いちょう小学校のような学校もある⁹⁴⁾。だが、そうした事例は極めて稀であり、日本語指導が必要な児童生徒を抱える多くの学校は、人材や教室・時間を確保できず、指導方法もわからずに困っている。日本の学校における日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ態勢を整備していく上でも、バイリンガル教育の多様なプログラムの実践例やバイリンガル教員の養成や配置の実績をもつカリフォルニア州の経験からは、多くの示唆を得ることができると思われる。こうした視点からもカリフォルニア州の取り組みに目を向けていきたい。

注

- (1) Claudio Sanchez, "Bilingual Education Returns To California. Now What?" *NPRED*, November 25, 2016, <https://www.npr.org/sections/ed/2016/11/25/502904113/bilingual-education-returns-to-california-now-what>, August 1, 2018.
- (2) California Department of Education, "Facts about English Learners in California—CalEdFacts," June 29, 2018, <https://www.cde.ca.gov/ds/sd/cb/cefelfacts.asp>, July 28, 2018.
- (3) California Department of Education, "CA Ed. G.E. Code of Regulations and Education Code," June 8, 2018, <https://www.cde.ca.gov/sp/el/er/edgeregsedcode.asp>, August 1, 2018.
- (4) このあたりのことについては、末藤美津子「カリフォルニア州におけるバイリンガル教育の復活—提案227から提案58へ—」『東洋学園大学紀要』第26-2号、2018年2月、pp.119-120、を参照のこと。
- (5) California Department of Education, *Global California 2030 Speak. Learn. Lead.: An Initiative of State Superintendent of Public Instruction Tom Torlakson*, May 30, 2018, <https://www.cde.ca.gov/eo/in/documents/globalca2030report.pdf#search=%27Global+California+2030%27>, p.11, August 1, 2018.
- (6) *Ibid.*, p.10, August 1, 2018.
- (7) *Ibid.*, p.13, August 1, 2018.
- (8) *Ibid.*, p.12, August 1, 2018.
- (9) California Department of Education, "Ed. G.E. Initiative FAQ," April 26, 2017, <https://www.cde.ca.gov/sp/el/er/edgefaq.asp>, August 1, 2018.
- (10) California Department of Education, "Fingertip Facts on Education in California—CalEdFacts," July 10, 2018, <https://www.cde.ca.gov/ds/sd/cb/ceffingertipfacts.asp>, August 1, 2018.
- (11) Dual Language Schools.org, *List of Dual Language Schools in California*, August 9, 2017, <https://duallanguageschools.org/location/california>, August 1, 2018.
- (12) California Department of Education, (5)と同じ、p.11, August 1, 2018.
- (13) Dual Language Schools.org, op. cit., August 1, 2018.
- (14) California Department of Education, "Local Control Funding Formula Overview," *Finance & Grants*, August 3, 2017, <https://www.cde.ca.gov/fg/aa/lc/lcfoverview.asp>, August 1, 2018.
- (15) California Department of Education, "Local Control and Accountability Plan (LCAP)," *Resources*, June 1, 2018, <https://www.cde.ca.gov/re/lc/>, August 1, 2018.
- (16) Seal of Biliteracy, "Seal of Biliteracy Criteria and Recommendations," *California Seal of Biliteracy*,

- <http://sealofbiliteracy.org/california>, August 1, 2018.
- (17) California Department of Education, (5)と同じ, p.10, August 1, 2018.
- (18) Californians Together, “Bilingual Teacher Shortage Requires Immediate Action: Study Shows That Bilingual Teachers Exist, But They Require Professional Development,” July 10, 2017, <http://www.californianstogether.org/bilingual-teacher-shortage-requires-immediate-action-study-shows-that-bilingual-teachers-exist-but-they-require-professional-development/>, August 1, 2018.
- (19) California Department of Education, “State Schools Chief Tom Torlakson Reports Increase in Number of Students Earning the State Seal of Biliteracy,” October 9, 2015, *News Release*, <https://www.cde.ca.gov/nr/ne/yr15/yr15rel76.asp>, August 1, 2018.
- (20) California Department of Education, “State Seal of Biliteracy FAQs,” June 1, 2018, <https://www.cde.ca.gov/sp/el/er/ssbfaq.asp>, August 1, 2018.
- (21) California Department of Education, “Updated Procedures for Awarding the State Seal of Biliteracy,” November 8, 2017, <https://www.cde.ca.gov/nr/el/le/yr17ltr1107.asp>, August 1, 2018.
- (22) アドバンスト・プレイズメントとは、1955年からカレッジ・ボード (College Board) により運営されているアメリカ版の高大接続プログラムのこと。ハイスクールが能力の高い生徒のために大学1年次相当の発展的な科目を開講し、統一試験での結果が5段階で3以上の場合、多くの大学が入学後に単位認定している。大学受験者の能力を把握する有力な指標として重視されており、入学者選抜方針として利用する海外の大学も増えている。外国語のプログラムとしては、中国語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、日本語、ラテン語、スペイン語のプログラムがある。詳細は以下を参照のこと。College Board, *AP Program*, <https://ap.collegeboard.org/>, August 10, 2018.
- (23) 国際バカロレアとは、国際バカロレア機構 (本部ジュネーブ) が提供する国際的な教育プログラムのこと。1968年、チャレンジに満ちた総合的な教育プログラムとして、世界の複雑さを理解して、そのことに対処できる生徒を育成し、生徒に対し、未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身に付けさせるとともに、国際的に通用する大学入学資格 (国際バカロレア資格) を与え、大学進学へのルートを確認することを目的として設置された。2017年6月1日現在、世界140以上の国・地域、4,846校において実施されている。詳細は以下を参照のこと。文部科学省『国際バカロレアについて』, 平成23年7月, http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/, August 10, 2018.
- (24) SATとは、アメリカにおいて大学入学に際し広く用いられている「進学適性試験」のこと。1901年に大学入学試験委員 (College Entrance Examination Board) によって最初の統一学力試験が実施され、現在はカレッジ・ボード (College Board) によって運営されている。当初はScholastic Aptitude (適性) Testと呼ばれていたが、1990年にScholastic Assessment (評価) Testに改称された。SAT IとSAT IIがある。SAT IはCritical Reading (読解)、Writing (文法・エッセイ)、Mathematics (数学) の3教科、それぞれが200点から800点で、合計2,400点満点 (最低が600点) で評価される。SAT IIは各教科内容のテストで、英語、歴史、社会学、数学、自然科学、語学の5分野20科目の中から、1回の試験で最高三つまで受験でき、各テストは各200点から800点で、合計2,400点満点で評価される。外国語としては、中国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、現代ヘブライ語、イタリア語、ラテン語、日本語、韓国語がある。詳細は以下を参照のこと。College Board, SAT, <https://collegereadiness.collegeboard.org/sat>, August 10, 2018.
- (25) California Association for Bilingual Education, *CABE*, <http://www.gocabe.org/>, August 1, 2018.
- (26) Californians Together, *Californians Together: Championing the Success of English Learners*, <https://www.californianstogether.org/>, August 1, 2018.
- (27) Californians Together, “Unveiling California’s Growing Bilingual Teacher Shortage: Addressing the Urgent Shortage, and Aligning the Workforce to Advances in Pedagogy and Practice in Bilingual Education,” June 2017, <https://californianstogether.app.box.com/s/gll3fcvlnm7k0h8x9yvsvbivftmthput>, August 1, 2018.
- (28) California Department of Education, “Fingertip Facts on Education in California—CalEdFacts,” October

- 19, 2017. <https://www.cde.ca.gov/ds/sd/cb/ceffingertipfacts.asp>, March 14, 2018.
- (29) California Department of Education, "Bilingual Teacher Professional Development Program 2017 Request for Applications," September 6, 2017, <https://www.cde.ca.gov/nr/el/le/yr17tr0906b.asp>, August 1, 2018.
- (30) California Department of Education, "California English Learner Roadmap State Board of Education Policy: Educational Programs and Services for English Learners," *English Learner Roadmap*, May 8, 2018, <https://www.cde.ca.gov/sp/el/rm/>, August 1, 2018.
- (31) California Department of Education, *California English Learner Roadmap: Strengthening Comprehensive Educational Policies, Programs, and Practices for English Learners: CA EL Roadmap*, "Roadmap Policy and Printed Document," <https://www.cde.ca.gov/sp/el/rm/rmpolicy.asp>, August 1, 2018.
- (32) California Department of Education, (5)と同じ, August 1, 2018.
- (33) 文部科学省『「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」の結果について』, 平成29年6月13日, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/1386753.htm, August 10, 2018.
- (34) 末藤美津子「多文化共生を目指した『チーム学校』の取り組みーカリキュラム・マネジメントの視点からー」『東京未来大学研究紀要』Vol.10, 2017年, pp.61-69.

本稿は、平成30～32年度科学研究費助成事業（基盤研究（C）（一般））「『カリフォルニア多言語教育法』の意義と課題」（研究代表者：末藤美津子，課題番号：18K02396）の成果の一部である。